

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	松丸 利夫		担当者	債権管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等公債権全般の収納率の向上 ・公債権全般の滞納繰越額の削減 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成24年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成25年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行った。						
平成26年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。						
平成27年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導、弁護士委任を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	6,000	
	実績値	1,300	1,000	940	1,336	1,557	6,133	
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588	328,210	1,305,798
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588	328,210	1,305,798
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	松丸 利夫	担当者	債権管理担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導、弁護士委任を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	滞納整理に関する知識やスキルが不足している部署が管理する公債権及び私債権の移管		○	○	○	○
2	滞納整理以外の業務が繁忙な強制徴収公債権所管部署に対する共同滞納整理の実施		○	○	○	○
3	滞納者の情報収集及び優先して取り組む事案の選定(非強制徴収公債権及び私債権)		○	○	○	○
4	債権管理及び滞納整理に関する研修や指導、助言の実施		○	○	○	○
5	移管者の訴訟関係事務		○	○	○	○
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	移管件数590件、移管徴収額93,141,135円(平成27年9月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。共同滞納整理による徴収や、非強制徴収公債権及び私債権も移管による徴収を行っており、訴訟による債権回収案件にも着手している。また、4月に所管課に向けた滞納整理初任者研修を実施した。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数		計画値	単位 件 1,400	実績値 1,557
	達成状況【成果】	達成	コメント	移管件数669件、移管徴収額198,686,658円(平成28年3月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。共同滞納整理による徴収や、非強制徴収公債権及び私債権も移管による徴収を行っており、訴訟による債権回収も行っている。また、所管課に向けた研修として、4月に滞納整理初任者研修、11月に公債権管理研修を実施した。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	市税以外の債権においては、差押等の滞納処分を進め、結果を残しており、私債権等においても、裁判所を活用する件数を増やしており、自主的な納付を行わない債務者に対する取り組みは大きく進展した。また、平成27年度からの新たな取り組みとして、弁護士への委任に着手しており、これまで困難事案とされてきたケースが解決に至ってきている。今後とも、あらゆる手法を活用して、収納額の向上に努めていくこと。		
	方向性	継続実施				

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	滞納管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減 ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、計画策定当初は中期税収見込額としていたが、予算額との乖離がでてきたため、平成25年度以降は当初予算策定時の数値を使用することとした。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成24年度	計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成25年度	進んでいる	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・休日納税相談、口座振替の推進等により利用率向上を目指した。						
平成26年度	進んでいる	・これまでの取り組みに加え、クレジットカードによる支払を可能とし、納付機会の拡大を図った。 ・口座振替加入促進キャンペーンを実施し、利用率の向上を図った。						
平成27年度	進んでいる	・納税促進担当を設置し初期滞納者を早期完納に導いた。 ・当初納税通知書にハガキによる口座振替依頼書を同封したことで口座申込み件数が増加した。						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.24	98.46	98.60	98.60	
	実績値	98.05	98.17	98.41	98.73	98.91	98.91	
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	459,353	1,048,872
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442	662,684	1,825,685
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	459,353	1,048,872
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442	662,684	1,825,685
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	滞納管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	進んでいる	・納税促進担当を設置し初期滞納者を早期完納に導いた。 ・当初納税通知書にハガキによる口座振替依頼書を同封したことで口座申込み件数が増加した。						
	取組項目	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	納税促進センターによる電話納付案内	○	○	○	○			
2	口座振替郵送受付の実施	○	○	○	○			
3	口座振替キャンペーンの実施							
4	クレジット収納の実施	○	○	○	○			
5	ペイジー収納の実施	○	○	○	○			
6	休日納税相談の実施		○	○	○			
7	現年分滞納整理の実施	○	○	○	○			
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・現年課税分の9月末現在の収納率は、対前年比+0.09%、額にして約2億円の増収となっている。 ・今年度は、納税促進担当を設置し現年課税分未納者を翌年度に繰り越させないよう早期着手を方針に収納対策に取り組んでいる。 ・納期内納付が期待される口座振替推進のため、納税通知書に郵送式の口座振替依頼書を同封したことにより、対前年比約41%増の申込み状況となっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.60			98.91
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成27年度の収納率は計画値に対し0.31%、計画策定時に設定した基礎数値(平成17年度から平成21年度までの平均収納率)97.88%に対し1.03%上回り、額にして約6億6,268万円増収となった。				
	進捗状況【活動】	進んでいる		また、課税の調定額が当初予算額に対し増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約4億8,700万円増加する見込みである。				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	現年度収納率は、ペイジー収納導入等、各種の取組みにより計画値比0.3ポイント・収納額も前年度比63,353百万円から63,635百万円へと約2億8千万円上回ることが出来たことは、評価に値する。繰越収入未済の一定額が縮減できてきたことから、現年度未納者対策を強化しており、今後もこれらの方針に基づき、口座振替加入のさらなる推進や、納税促進センターとの適切な連携を図りながら、早期の滞納整理に着手し、引き続き安定的な税収確保に取り組んでみたい。				
	方向性	継続実施						

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344	362	458	1,065	3,766	5,995	
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	8,369	14,462	41,718	67,942
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	8,369	14,462	41,718	67,942
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	電算業者との仕様調整		○	○		
2	未実施事業所の抽出			○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付				○	
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発				○	
5	平成27年度予算編成				○	
6	特別徴収の進捗状況確認					○
7	県税事務所と関係機関への協力要請訪問			○		
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末時点の普通徴収事業所は、11,410事業所を把握した。 ・9月24日に県税事務所と関係機関への協力要請訪問を行った。 	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位 件 170	実績値 3,766
		達成状況【成果】	達成	コメント	<p>実績値が大きく増加した理由は、昨年までの活動に加え、近隣県(埼玉県・茨城県・栃木県)が平成27年度に特別徴収の一斉指定を実施し、また、千葉県も平成28年度に一斉指定を行うことにより、事業所自ら特別徴収事業者となるケースが増加したため。</p>	
		進捗状況【活動】	進んでいる			
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
			計画値			
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>平成28年度からの千葉県下一斉指定に向け、特別徴収の推進を計画的に実施し、高い実績値となったことは評価できる。</p> <p>特別徴収は、普通徴収に比べ徴収率が約5%程度高い為、税込確保対策上、今後、継続実施していくが、特別徴収の指定に留まらず、新規指定事業所等に対する納税管理(初期納付の収納管理、退職者に係る迅速な異動届出書の提出など)を収納課との連携を強化して実施すること。</p>		
	方向性	継続実施				

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「柏市個人市民税未申告者調査要領」に基づき、未申告調査を実施した。また、後日申告をすることを約束した者で、指定期限後相当期間を経過しても申告のない者に対しても、申告の催告を行った。						
平成24年度	進んでいる	前年度の取り組みに加え、過年度未申告分の調査を実施。計画を上回る実績を得た。但し、過年度分は今回調査で概ね課税されたので、次年度以降の課税額の伸びは望めない。						
平成25年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。						
平成26年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査、給与なし該当調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。						
平成27年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査、給与なし該当調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127	320	234	388	245	1,314	
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	18,795	15,464	59,473
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	18,795	15,464	59,473
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査、給与なし該当調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	未申告調査対象者の抽出				○				
2	未申告調査対象者への通知発送				○				
3	申告受付				○				
4	未申告調査追跡調査					○			
5	申告受付					○			
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度も臨時福祉給付金の給付が実施されることに伴い、調査対象者の拡大、未申告調査呼出期間の延長(8月21日～9月2日)を行ったが、進捗は計画どおり。今後、1回目調査で、後日申告すると回答したが、その後申告の無い者、約140名に対し、再度文書催告を行い、11月4日までの申告を促す。				
進捗・実績									
		成果指標名	追跡調査の実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
						84			245
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 課税となる所得を有する可能性のある納税義務者に再度文書催告を行い申告を促し、37件の課税を行った。 法人市民税申告書との突合調査等により、132件の課税を行った。 他、給与なし該当調査により、76件の課税を行った。 				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	個人住民税申告義務の啓発と公正な課税の観点から、所得を有する未申告者に申告を促し、課税に結びつけることは重要な取り組みである。今後も他市の実施状況を参考にするなど、より効率的に実施されたい。					
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成24年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成25年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成26年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成27年度	進んでいる	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
	実績値	5	10	37	259	181	492	
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	16,938	33,842	58,012
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	16,938	33,842	58,012
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	進んでいる	課税客体の調査, 申告納税の促進を実施した							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○		
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○		
3	登記事項等確認調査				○	○	○		
4	法人税申告状況調査				○	○			
5	個人住民税担当者との合同調査					○			
6	申告納税の促進指導					○	○		
7	未申告法人の更正決定処理					○	○		
8	平成27年度予算編成					○	○		
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データとの突合により抽出した未申告及び未届法人, 法人システムで抽出した未申告法人に対し, 文書催告を行った。現在は, 課税決定の準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数		計画値	単位	社	実績値	単位	社
					10			181	
	達成状況【成果】	達成	コメント	県税データの突合により抽出した未申告及び未届法人, 法人システムにより抽出した未申告法人に対し, 十分に精査し文書催告を行った。反応の無かった法人に対しては, 最高で直近から5年間分の決定課税を実施した。また, 個人住民税担当と協力し, 給与支払報告書及び税務署調査の資料に基づく決定課税も実施した。その結果, 181件, 16,904千円の成果が得られた。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	個人課税業務との連携など, 新たな調査手法を取入れ, 計画を大きく上回る成果が認められる。					
	方向性	継続実施		今後も継続して調査を進め, 公正な課税に努めるとともに, 法人番号の利用についても検討されたい。					

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加	その他改善						
最終目標	<p>地方税法に基づく適正な賦課を行う。</p> <p>登記された家屋については、法務局からの通知により把握することができるが、未登記家屋については、把握が困難な場合が多く、課税漏れとなる可能性がある。</p> <p>このため、二つの時点の航空写真を比較することで、家屋状況の有無を把握し、課税対象となるべき家屋へ適正な賦課を行う。併せて、取り壊しなどにより課税対象となくなった物件への課税取り消しを行い、課税の公平と適正な賦課を行うことを目的とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	対象物件の抽出(中央エリアで、H21、22年分)と調査・課税を実施した						
平成24年度	計画どおり	対象物件の抽出(南部エリアでH21、22、23年分)と調査・課税を実施した。						
平成25年度	遅れている	対象物件の抽出(北部エリアでH22、23、24年分)と調査・課税を実施した。						
平成26年度	遅れている	対象物件の抽出(中央エリアでH23、24、25年分)と調査・課税を実施した。						
平成27年度	遅れている	対象物件の抽出(南部エリアでH24、25、26年分)と調査・課税を実施した。						
成果指標	指標名	調査による新規課税家屋数				単位	棟	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	50	60	60	60	60	290	
実績値	34	71	28	62	23	218		
効果額	歳入増加	計画額	2,900	6,400	9,900	13,400	16,900	49,500
		実績額	890	4,598	5,155	5,131	1,399	17,173
	歳出削減	計画額						0
		実績額			0			0
	計	計画額	2,900	6,400	9,900	13,400	16,900	49,500
		実績額	890	4,598	5,155	5,131	1,399	17,173
見込まれる その他効果 (金額以外)	課税の公平性確保							

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	遅れている	対象物件の抽出(南部エリアでH24, 25, 26年分)と調査・課税を実施した。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	航測会社との調整と年次計画の作成			○			
2	データの抽出と予備調査の実施				○		
3	課税調査の実施				○	○	○
4	次年度取り組みの検討						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	航空写真からの抽出棟数1,857件について、現地調査を実施し、評価の要否を確認した。		
進捗・実績							
		成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位 棟 60	実績値	単位 棟 23
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	航空写真と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことが出来た。 ただし、一部相手方との連絡調整がとれずに調査に至らない物件があるが、平成28年度2期更正で実施予定。 未調査家屋の抽出・調査は継続するが、実施方法等については見直しを図る。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
			計画値				
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業最終年度に当たり、未調査家屋へ適正な賦課を行うという目標は達成されたものとする。 なお、28年度に入り対象家屋のうち17棟の追加調査ができたとの報告を受けており、今後も目標数値の達成に向け、取組んでいってほしい。			
	方向性	継続実施					

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	資格保険料担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。						
平成24年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.1%を確保。						
平成25年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.2%を確保。						
平成26年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.3%を確保。						
平成27年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.4%を確保。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位		%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4	
	実績値	87.6	89.3	89.8	89.9	89.7	89.7	
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	7,241	23,993
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788	14,988	14,756
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	7,241	23,993
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788	14,988	14,756
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	資格保険料担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.4%を確保。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○		
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○		
3	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○		
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○		
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)			○	○	○	○		
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で49.1%。前年同期比で1.4%減。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位 %	88.4	実績値	単位 %	89.7
		達成状況【成果】	達成	コメント	・取組項目の実施により徴収体制を強化した。 ・来年度以降も引き続き, 収納対策を進めていきたい。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	介護保険事業の安定的運営のためには, その根幹となる保険料の確保が不可欠である。引き続き債権管理室との連携など, メリハリの利いた収納対策に努めること。					
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	酒巻 薫		担当者	吉場 一成
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、平成27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識向上を図り徴収向上に努めた。来年度においても、徴収額の向上に努める。						
平成24年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。						
平成25年度	計画どおり	返還金については、事案の発生を極力削減し、発生した場合は速やかに事務処理を行った。又、滞納整理として、10月、11月、2月に臨戸徴収を行った。						
平成26年度	計画どおり	返還金（現年分）の発生的事案を最小限に抑えるべく事務処理を行い、又滞納整理として、10月、12月、2月に臨戸徴収を実施した。						
平成27年度	計画どおり	返還金（現年分）の捕捉・確保について、職場内の全体会議にて度々注意喚起を行った。又、滞納整理として、10月、12月、2月に臨戸徴収を実施した。						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
実績値	60,718	89,755	69,612	65,962	49,353	49,353		
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	18,662	4,353	108,100
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	18,662	4,353	108,100
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	酒巻 薫	担当者	吉場 一成		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	返還金(現年分)の捕捉・確保について、職場内の全体会議にて度々注意喚起を行った。又、滞納整理として、10月、12月、2月に臨戸徴収を実施した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送			○	○	○	○	
3	滞納整理(臨戸徴収の実施)					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	更新時点において、例年収納額の大きい返還金の現年度調定額が前年度比18パーセントであり、そもそも返還金が発生していない状況である。 だが、返還金を捕捉できていない可能性も高いことから、各ケースワーカーに対し、各種調査を速やかに行うとともに、返還金を捕捉次第、早急に確保するよう促している。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額		計画値	単位 千円 57,120	実績値	単位 千円 49,353
		達成状況【成果】	未達成	コメント	今年度は例年に比べ返還金が発生していなかったことから、生活保護費返還金収納額実績値は減少しているが、組織としての取組はしっかり行ったため、【達成状況・成果】は『未達成』、【進捗状況・活動】を『計画どおり』とした。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
		計画値						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度の適正運用のため、収入認定などによる生活保護費返還金対策については計画的かつ継続的に取り組むこと。その際、債務者の状況(生活状況、資産状況等)を踏まえ、強制徴収(債権管理室との共同)、分納(履行期限の特約)、徴収停止の方針を決めるなどメリハリのある債権管理を行うこと。				
	方向性	取組み強化						

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上		作成日	H27.4.1			
担当部署	090800	経済産業部 公設市場		責任者	染谷 誠一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	使用料等の収納率(H21年度95%)をH27年度までに98%を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度比0.6%増の96.1%の収納率見込み。						
平成24年度	遅れている	紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を行ったものの短期滞納者が増加したことによって目標を大きく下回った。						
平成25年度	遅れている	紙面による督促、催告を促すとともに滞納整理マニュアルに沿った納付指導ヒアリングを行ったが一時的な改善はあったものの再び滞納するなど滞納額が増大し目標を大きく下回った。						
平成26年度	進んでいる	滞納整理マニュアルに基づく厳格な納付指導により、計画値に達しなかったものの大きく収納率を伸ばした。						
平成27年度	計画どおり	滞納整理マニュアルに基づく厳格な納付指導により、計画値に達しなかったものの目標値の前年比0.5%増を越える0.9%の収納率増を達成した。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	
	実績値	96.1	95.3	94.4	96.5	97.4	97.4	
効果額	歳入増加	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	11,250
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950	4,500	8,550	8,550
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	11,250
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950	4,500	8,550	8,550
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性		

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	梁谷 誠一	担当者	熊井 輝夫		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	滞納整理マニュアルに基づく厳格な納付指導により、計画値に達しなかったものの目標値の前年比0.5%増を越える0.9%の収納率増を達成した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者の抽出, 滞納状況の把握			○	○	○	○	
2	督促状, 催告通知書の送付			○	○	○	○	
3	電話による督促, 催告			○	○	○	○	
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○	
5	滞納ヒアリングの実施				○	○	○	
6	経営状況の確認, 納付相談				○	○	○	
7	保証金からの充当等					○	○	
8	法律相談				○			
9	法的措置対応							
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度提出された分納計画に基づく納付を受け、5者完納。 ・9月末時点で滞納額1,650万円の内約470万円、29%の回収率を達成。 ・今後も引き続き分納計画に基づく納付指導を行うとともに新規滞納者が発生しないよう強い納付指導を行う。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.0			97.4
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	公設市場滞納整理マニュアルに基づくヒアリング時において滞納事業者より提出された分納誓約書に基づき納付指導を行った。結果、計画値(最終値)の98%には到達できなかったが、評価に値する実績が得られた。6者完納、約550万円の滞納額を徴収した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	平島 雅治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画値達成には至らずも、一定の成果を上げることができた。				
	方向性	継続実施		今後も引き続き、滞納解消に努める。				

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75%</p> <p>・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施						
平成24年度	計画どおり	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集						
平成25年度	計画どおり	口座振替依頼書を配布し、口座振替促進に努めた						
平成26年度	計画どおり	口座振替促進のため、啓発物資の配布、水道料金センターでの口座振替申出書の受け付けを実施した。						
平成27年度	計画どおり	納付制対象者に対し、納入済通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	73.0	73.0	
	実績値	71.0	71.0	70.2	69.8	69.0	69.0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	141	181	180	79	81	662
		実績額	141	181	173	74	77	646
	計	計画額	141	181	180	79	81	662
		実績額	141	181	173	74	77	646
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。</p> <p>②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。</p> <p>③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。</p>							

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	納付制対象者に対し、納入済通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	口座振替依頼書及び啓発物資の配布				○	○	○	○	
2	口座振替分割払い選択性の検討				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>口座振替依頼書及び啓発物資の配布については、計画どおり進んでいる。今年度中において納付制対象者3,000件に対し、配布予定である。</p> <p>口座振替分割払い選択性の検討については、当初、収納対策の強化として取組項目としてあげていたが、クレジット徴収についても検討課題にあがっているため、慎重に考慮する必要が生じた。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					73.0			69.0	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	<p>口座普及率低下傾向であるため納付制対象者に口座振替の促進事業として、口座振替依頼書を同封し、口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	<p>広報等によるPRや口座振替依頼書の配布等を行い、促進する取組みを行ったが、利用者が一定の手続き(銀行に対する申請など)を行わなければならないこと等から、目標に達成しなかった。今後は手続きの簡素化も検討し、継続して取り組んでいくこととしたい。</p>				
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	滞納管理
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、当該年度の計画額は、当初予算額から算出。翌年度以降については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。						
平成24年度	進んでいる	・滞納処分(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成25年度	進んでいる	・滞納処分(休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成26年度	進んでいる	・滞納処分(休日納税相談、不動産公売、インターネット公売、滞納処分の執行停止等)を実施した。						
平成27年度	計画どおり	・滞納処分(休日納税相談、不動産公売、インターネット公売、滞納処分の執行停止等)を実施した。						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	21.97	29.97	35.01	35.01	
	実績値	19.57	25.20	29.10	34.77	33.58	33.58	
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	470,891	1,086,414
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463	415,188	1,707,856
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	470,891	1,086,414
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463	415,188	1,707,856
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	滞納管理			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	・滞納処分(休日納税相談, 不動産公売, インターネット公売, 滞納処分の執行停止等)を実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	催告書の発送			○	○	○	○		
2	休日納税相談の実施				○	○	○		
3	市税の滞納処分の実施			○	○	○	○		
4	担当職員の外部職員研修実施			○	○	○	○		
5	インターネット公売の実施				○	○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越分の9月末現在の収納率は、対前年比▲2.42%、額にして約2億円の減収となっている。 ・現在の水準では、予算額に対し約1億5,000万円の減収見込みとなるため、財産調査を行ったが処分未着手の案件について早急に対処するなど、予算額を確保するよう努めていく。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					35.01			33.58	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	滞納繰越分の収納率は、計画値の35.01%に対し▲1.43%の33.58%、額にして約4,095万円の減収となった。 滞納繰越分の調定額(収入未済額)は、平成23年度の約49億円から4年間で約半分にまで削減されており、ある程度滞納整理が進んだ状況では、収納率の更なる向上は難しいところである。 このため、現年分の早期着手を徹底し、滞納分に繰り越される額を縮小することで税収を確保していく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	滞納繰越収納率・収納額は、調定額の縮減等もあり、前年度比で微減したが、一定の実績は上げることが出来たと評価する。今後も昨年度並みの収納率を確保するため、優先的に長期・困難事案の整理に取り組むなど、さらに効率的・効果的に滞納整理を進め、引き続き安定的な税収確保に取り組んでみたい。					
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	070300	こども部学童保育課	責任者	依田 森一	担当者	布施 良樹		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%) 現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%) 繰越滞納額の収納率 30%(平成23年度 9.8%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムの入替え						
平成25年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日納付相談の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにした						
平成26年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した						
平成27年度	計画ど おり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	25.0	29.0	32.0	30.0	
	実績値		22.9	26.3	20.7	32.0	32.0	
効果額	歳入 増加	計画額	709	1,391	2,022	1,391	5,513	
		実績額		2,222	2,175	656	1,631	6,684
	歳出 削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	709	1,391	2,022	1,391	5,513
		実績額	0	2,222	2,175	656	1,631	6,684
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名	22013	子どもルーム保育料収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070300	子ども部学童保育課	責任者	依田 森一	担当者	布施 良樹			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度		計画どおり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送			○	○	○	○		
3	電話催告			○		○			
4	休日納付相談及び休日臨戸			○		○			
5	口座振替の推進			○	○	○	○		
6	ペイジーによる口座登録				○		○		
7	債権管理台帳の作成				○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状・催告書の発送, および口座振替の推進を計画通り実施した。また, 債権管理台帳の作成にあたり, 現在使用しているシステムを活用できるように, 改修を依頼しているところである。 電話催告・休日納付相談および休日臨戸, ペイジーによる口座登録については, より優先的な事務(入所事務)の量が見込より大幅に増加したため未実施としたが, 督促状の送付を例年より強化したことにより, 現年・繰越とともに例年と同等の収納率を維持している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					32.0		32.0		
	達成状況【成果】	達成		コメント	催告書の発送を計画通り実施した。また, 債権管理台帳の作成にあたり, 現在使用しているシステムを活用できるように, 改修依頼・操作マニュアルの整備を行った。 電話催告・休日納付相談および休日臨戸, ペイジーによる口座登録については, より優先的な事務(入所事務)の量が見込より大幅に増加したため実施しない場合もあったが, 児童手当支給時期に合わせた催告書発送, 未納がある世帯は入所申込時に納付相談を必須としたこと, 及び債権管理室との連携による徴収強化により, 繰越収納率を向上させることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	田所 優二		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	繰越滞納額の収納率を上げていくことは年々厳しくなっていく, 財政部とよく連携を図りながら, 今後の取り組み強化に努めてほしい。				
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署	070400	こども部 こども福祉課		責任者	高橋 秀明		担当者	谷野 文彦	
取組年度	H24	～	H27						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%) 繰越分収納率 10%(平成23年度 4.9%)								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度		督促状・催告書の発送							
平成24年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施							
平成25年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施							
平成26年度	進んで いる	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)							
平成27年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告及び臨戸訪問の実施(連帯保証人含む)							
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10.0		
	実績値		12.1	9.3	24.9	29.3	29.3		
効果額	歳入 増加	計画額	113	293	506	719	1,631		
		実績額	1,144	693	3,089	3,005	7,931		
	歳出 削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	113	293	506	719	1,631	
		実績額	0	1,144	693	3,089	3,005	7,931	
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070400	こども部 こども福祉課	責任者	高橋 秀明	担当者	谷野 文彦			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	督促状・催告書の発送, 電話催告及び臨戸訪問の実施(連帯保証人含む)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○				
4	償還計画確約書・財産調査同意書の提出					○			
5	臨戸訪問						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>督促状は毎月定期的に発送を行っている。</p> <p>7月に全償還者に現在の「償還状況のお知らせ」を発送し、9月に滞納者に対して催告書を発送した。(両通知文ともに、滞納がある場合には保証人への発送も実施)</p> <p>今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、催告書を発送した滞納者への連絡や臨戸訪問を実施し、償還計画に関して確約書を徴する予定である。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					10.0		29.3		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>未納が続いている滞納者及び保証人への臨戸訪問を今年度から実施したこともあり、繰越滞納額を一括償還する滞納者数が増加したことで目標値は達成した。</p> <p>1年度単位での目標達成という結果に慢心せず、一括償還以外での収納率の向上を目指し、次年度も継続的に滞納処理に力を入れていく。</p>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>内容からいって難しい面もあるが、単に支払いをしない人がいるなら、もっとこ入れしなければならぬが、本当に家計が厳しい人がいるのだとしたら、何らかの対策も必要と考える。</p>					
	方向性	取組み強化							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	070800	こども部保育運営課		責任者	宮島 浩二		担当者	山田 善幸
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した						
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。						
平成26年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。						
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00	
	実績値	96.55	97.46	97.64	97.41	97.28	97.28	
効果額	歳入増加	計画額		10,806	18,599	23,684	32,915	86,004
		実績額		17,219	21,060	19,148	19,530	76,957
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	32,915	86,004
		実績額	0	17,219	21,060	19,148	19,530	76,957
見込まれる その他効果 (金額以外)			助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進		

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070800	こども部保育運営課	責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押えを実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	催告書発送			○	○	○	○		
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○		
4	差押え			○	○	○	○		
5	口座振替促進			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状, 催告書の発送, 送付相談等について, 継続的に実施している。差押通知等についても, 債権管理室と共同で, 定期的の実施している。				
進捗・実績									
		成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						98.00			97.28
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	これまで債権管理室と連携し, 大口の滞納者の差押えを行ってきたため, 滞納処分の効果は年々薄れてきているが, 小口の滞納者に対してもきめ細かく催告, 差押え予告等を行った。今後は, 数ヶ月間納付が遅れている者に, 定期的な納付を促すことで, 長期滞納を未然に防ぐようし, 収納率の向上を図る。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
	評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
		総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	大口の滞納者は債権管理室との連携により実施しており, 年々収納が難しくなると思われる。小口の滞納者をこまめに積極的にアプローチをして, 金額の増加につながらないよう努力が必要。				
		方向性	取組み強化						

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	080300	環境部 環境サービス課		責任者	鹿倉 正男		担当者	内田 崇正
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0.5%増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成25年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成26年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成27年度	完了 (事業)	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		80.5	81.0	81.5	82.0	82.0	
実績値		81.9	85.5	90.9	91.7	91.7		
効果額	歳入増加	計画額	45	40	37	35	157	
		実績額	185	548	1,030	1,002	2,765	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	45	40	37	35	157
		実績額	0	185	548	1,030	1,002	2,765
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	鹿倉 正男	担当者	内田 崇正
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	完了 (事業)	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	督促状及び催告書の送付		○	○	○	○
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握				○	○
3	滞納者への支払催告の強化				○	○
4	居住実態調査の強化		○	○	○	○
5	利用者への廃止手続きの周知		○	○	○	○
6	その他業務内容の改善等		○	○	○	○
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月に督促状を送付した。 ・債権管理室との連携により、長期滞納者からの納付が得られた。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・し尿システムの仕様改善を随時行った。 	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位 % 82.0	実績値 単位 % 91.7
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月・10月・1月に督促状を送付した。 ・債権管理室との連携により、長期滞納者からの納付が得られた。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・し尿システムの仕様改善を随時行った。 ・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行った。滞納者へ催告書を送り、期限までに納付がない場合は、くみ取り一時停止を行うことで収納率を高めた。 	
		進捗状況【活動】	進んでいる			
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
			計画値			
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	毎年、収納率・効果額が計画を上回った。滞納整理事務処理要領を制定したことによる事務の円滑化、長期滞納者からの徴収の確保及び債権管理室との連携を進めてきた結果であり、評価できる。今後も、公平性確保、受益者負担の徹底の観点から、手数料の徴収に取り組んでもらいたい。		
	方向性	継続実施				

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	市原 広己	担当者	収納担当	
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努め、概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	進んでいる	滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努めなど、計画どおりに業務を進めた。						
平成26年度	進んでいる	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても差し押さえができる体制を整えた。						
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても滞納整理を実施した。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		95.60	95.75	95.90	96.00	96.00	
	実績値	95.45	96.00	96.25	96.45	97.35	97.35	
効果額	歳入増加	計画額		8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額		31,228	37,395	52,428	106,633	227,684
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額	0	31,228	37,395	52,428	106,633	227,684
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても滞納整理を実施した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送				○		○		
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○		
5	差押等の実施					○	○		
6	口座振替制度の啓発			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～9月) 催告書の発送(7月) 給与、預貯金、不動産等の照会(事務移管1件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約0件) 口座振替制度の啓発(6, 7月納付書発送時及び新規分) 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.00		97.35		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4～3月) 催告状の発送(7月, 12月) 給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管1件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約7件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 滞納整理の成果(収納額) 					
	進捗状況【活動】	計画どおり		訪問収納(訪問件数約1,854件うち収納件数302件)約155万円 分納誓約(7件中7件の収納) 約115万円 債権管理室移管(1件中1件の収納) 約27万円					
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道使用料の収納率向上は、下水道経営を安定的に持続するために必要不可欠である。一方対市民との交渉ごとであるため粘り強く継続的に交渉することが必要不可欠である。					
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H27.4.1			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	市原 広己			
取組年度	H23	～	H27	担当者	収納担当			
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について差押警告書を発送し, 全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め, 概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	進んでいる	これまでの取り組みに加え, 債権管理室との共同滞納整理業務を開始し, 適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方, 債権管理室に債権を移管し, 他の市債権とあわせた回収を行った。						
平成26年度	進んでいる	これまでの債権管理室との連携を踏まえて, 適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方, 下水道経営課においても差し押さえができる体制を整えた。						
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて, 適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方, 下水道経営課においても滞納者への督促・催告書を発送し未収金の回収を図った。						
成果指標	指標名	繰越分収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績値	14.5	10.6	19.8	72.1	37.7	37.7	
効果額	歳入増加	計画額	938	938	938	938	3,752	
		実績額		△ 144	1,647	9,911	1,302	12,716
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	938	938	938	938	3,752
		実績額	0	△ 144	1,647	9,911	1,302	12,716
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても滞納者への督促・催告書を発送し未収金の回収を図った。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状・催告状の発送				○	○	○	
2	催告書の発送					○	○	
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○	
4	分納誓約等の納付指導				○	○	○	
5	差押等の実施					○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状, 催告状の発送(8月, 9月) ・給与, 預貯金, 不動産等の照会 			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	繰越分収納率の向上		計画値	単位 %	実績値	単位 %
						15.0		37.7
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状, 催告状の発送(8月, 9月, 10月, 11月, 1月, 2月, 3月) ・督促件数(430件/年4回) 催告件数(210件/年3回) ・給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管1件) ・滞納整理の成果(収納額) 			
		進捗状況【活動】	計画どおり		債権管理室移管(1件中1件の収納) 約3,580円			
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	下水道受益者負担金の収納率向上は, 下水道経営を安定的に持続するために必要不可欠である。一方対市民との交渉ごとであるため粘り強く継続的に交渉することが必要不可欠である。				
	方向性	継続実施						

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当	
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納繰越収納率を二桁台にする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	6月29日付けで100人に催告書を送付。3月31日現在、7,449,400円の納付があった。						
平成25年度	計画どおり	9月30日で48人に再催告書の送付。12月17日で44人に催告書を送付。3月17日で19人の連帯保証人に納付指導依頼書送付。3月26日現在6,820,300円の納付があった。						
平成26年度	計画どおり	6月19日、入居者及び連帯保証人(計48人)に催告書を送付。高額滞納者(1名)及び行方不明者(2名)に強制執行を実施。3月25日現在10,553,370円の納付があった。						
平成27年度	遅れている	7月7日(入居者15名・連帯保証人10名)、11月13日(入居者24名・連帯保証人15名)、3月11日(入居者14名・連帯保証人12名)に催告書を送付。行方不明者(1名)に強制執行を実施。3月31日現在6,538,800円の納付があった。						
成果指標	指標名	滞納繰越収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値	5.29	10.13	8.42	12.04	7.94	7.94	
効果額	歳入増加	計画額		2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額		2,838	1,741	5,136	1,375	11,090
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額	0	2,838	1,741	5,136	1,375	11,090
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	遅れている	7月7日(入居者15名・連帯保証人10名), 11月13日(入居者24名・連帯保証人15名), 3月11日(入居者14名・連帯保証人12名)に催告書を送付。行方不明者(1名)に強制執行を実施。3月31日現在6,538,800円の納付があった。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	催告書発送			○					
2	再催告書発送				○				
3	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送				○				
4	連帯保証人へ「請求予告書」発送					○			
5	最終催告書発送					○			
6	電話, 呼出			○	○	○	○		
7	分納誓約等納付指導			○	○	○	○		
8	呼出状兼明渡請求予告書発送(長期・高額滞納者対象)			○					
9	明渡請求書発送(上記対象者中の無反応者等)				○				
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度については, 指定管理者とともに, 毎月, 督促状送付後に電話や臨戸訪問等で納付を促している。 ・過年度については, 滞納者本人や連帯保証人へ催告書や契約解除予告通知書等を送付し呼び出しをかけ, 納付相談を受けながら現年度分も含めて納付させている。 				
進捗・実績									
		成果指標名	滞納繰越収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						10.00			7.94
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	指定管理者とともに, 督促状送付後の電話や臨戸訪問など納付を促すための取組みを行ったが, 滞納者の厳しい経済状況などにより支払が滞ってしまう例や複数年間にわたり滞納を繰り返している例が散見されること, 現年度分の家賃を優先して納付させる方針をとっていることなどから, 滞納繰越分の解消が思うように進まなかった。				
		進捗状況【活動】	遅れている						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	多田 俊哉	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	滞納者の生活状況という不確定要素があるなかでの目標達成は, 厳しい部分もあるが, 指定管理者とタイアップして粛々と進められたい。併せて滞納整理の専従として時短再任用職員の配置等も検討されたい。また, 特に高額滞納者には, 公平の原則から債権回収部署と協働して, 法的手法を積極的に用いるなど一層の回収策を進められたい。					
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料		作成日	H27.4.1			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	山野辺 治雄	担当者	滞納整理担当	
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		87.99	88.27	88.45	88.63	88.63	
	実績値	87.89	88.11	88.22	88.84	89.31	89.31	
効果額	歳入増加	計画額	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885	
		実績額	24,814	37,150	102,509	146,259	310,732	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885
		実績額	0	24,814	37,150	102,509	146,259	310,732
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺 治雄	担当者	滞納整理担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○		
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○		
3	滞納者の給与・預貯金・生命保険・不動産等による滞納処分			○	○	○	○		
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○		
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H27.1-4期:50,651件) 催告書発送(H27.5月:11,963件, 9月:3,310件) 滞納処分(差押17件, 参加差押61件, 債権差押26件) 口座振替(1,508件 うちペイジー受付551件) 実態調査(11月実施予定) ※H27.9.30現在の実績で, 今後も引き続き実施					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					88.63				89.31
	達成状況【成果】	達成		コメント	H27年度実績は以下のとおり。 ・督促状発送(H27.1-10期及び随時分:124,975件) ・催告書発送(H27.5月:11,963件, H27.9月:3,310件, H27.12月:13,119件, H28.2月:5,679件) ・滞納処分(差押30件, 参加差押150件, 債権差押55件) ・口座振替(2,286件 うちペイジー受付832件) ・実態調査(85件 うち職権消除62件)				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	平塚 知彦		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	ここ数年は, 毎年, 収納率が上がっている。この調子で取り組んでいってほしいと考える。				
	方向性	継続実施							

H27

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当	
取組年度	H24	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
平成26年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
成果指標	指標名	収納率の維持				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54
	実績値	99.54	99.52	99.48	99.52	99.39	99.39
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	△ 432	△ 1,848	△ 528	△ 4,861	△ 7,669
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	△ 432	△ 1,848	△ 528	△ 4,861
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H27.1-4期:4,620件) 催告書発送(H27.5月756件, 9月251件) 滞納処分(差押0件, 参加差押5件, 債権差押0件) 口座振替(5,730件 うちペイジー受付23件) 実態調査(11月実施予定) ※H27.9.30現在の実績で, 今後も引き続き実施		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位 99.54 %	実績値	単位 99.39 %
達成状況【成果】		一部達成	コメント	H27年度実績は以下のとおり。 ・督促状発送(H27.1-8期及び随時分:9,616件) ・催告書発送(H27.5月:756件, H27.9月:251件, H27.12月:991件, H28.2月:542件) ・滞納処分(差押0件, 参加差押8件, 債権差押0件) ・口座振替(909件 うちペイジー受付54件) ・実態調査(1件 うち職権消除0件) 年度末実績値(収納率)99.39%については, H26全国平均99.26%及びH26県平均99.23%を上回っている。			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント			
		計画値					
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	高い収納率を維持できている。 今後も, この収納率を維持してほしい。			
	方向性	継続実施					